台湾の将来と中ソ関係-1974.01.00

中ソ対立の背景と真相 (2)

台湾の将来と中ソ関係

昭和四十九年一月

はじめに

国際政治の多極的進展に伴って、わが国を繞る国際環境もまた流動的な状況にあるが、そうしたなかで、一九七三年は、わが国にとってきわめて教訓的な一年であった。第一に、全地球的な意味での資源・エネルギー問題が公害問題との関連を含めて論議されはじめていた矢先、第四次中東戦争の余波で中東からの石油供給に一時支障が生じたことは、わが国の広い意味での安全保障の問題をさしせまった課題としてより深く再検討すべきことを気づかせた。第二には、経済大国といわれたわが国の基本的体質における脆弱性が露呈された反面、わが国にたいする多極世界の挑戦がじわじわと開始されていることを厳しく自覚させたことは、日本外交の将来の方向と目標の設定の再検討をさしせまった課題として要求したのである。この点で米中関係の改善や中ソ対立の激化は、日米安保体制の意味の大きな変化を促進しつつあり、日米安保体制にたいするソ連やとくに中国の態度の決定的な変化をすでにもたらしつつあると同時に、中ソ関係の現状と将来の方向にたいする周到な分析を経た日本外交の方向性を、いくつかの選択肢を想定して確定してゆくべき必要性をますます高めているといえよう。とくに、中ソ関係の歴史と将来にかんして

は、すでに中ソ関係史にあらわれた幾多の衝撃的事実以外にも、未公開の重要な諸事実が隠されており、また隠されてゆくであろうし、「毛沢東以後」の中国にかんする予測と展望が、今日の中国の内政上の相次ぐ激動と不安定性にかんがみて、依然として確定し得ない状況においては、中ソ関係のさまざまな可能性について予測し、十分な対応策を講じておかねばならないと考える。

われわれは、右のような問題意識に立って、中ソ関係の重要な諸側面のうちでも、これまで十分に明らかにされていない問題点につき、研究をすすめているものであるが、本研究全体の構成は、次のとおりである。

Ⅰ　中ソ同盟の真実と中ソの軍事・防衛抗争（昭和四十七年三月、報告書完成）

Ⅱ　朝鮮戦争をめぐる中ソ間の秘められた対立

Ⅲ　東北区（旧満州）をめぐる中ソ間の角逐 ― 高崗事件との関連 ―

Ⅳ　国境紛争から中ソ国境会談への進展と中国政治の変容

Ⅴ　台湾の将来と中ソ関係

右の研究テーマのうち、すでに報告書を提出した「中ソ同盟の真実と中ソの軍事・防衛抗争」

にかんしては、その後の事態の進展状況や新しく発掘された資料によっても、われわれの分析が妥当であったことが確認されよう。そして一九八〇年という近い将来の中ソ友好同盟相互援助条約「期限切れ」の時期に中ソ両国がこの条約をどのように処置するのかという重要な問題についての関心が、わが国の安全保障の問題とも関連して喚起されねばならない時期に近づきつつあることをここでは指摘しておきたい。因みに毛沢東は、はやくも一九五七年四月、日米安保条約と中ソ友好同盟条約の関係について言及し、「日本がアメリカから完全独立し、軍国主義が復活することがなくなり、外部から利用されることもなくなり、侵略の脅威がなくなれば、日本と中国との間に不可侵条約を結ぶことができます。この場合、中ソ友好同盟条約の軍事項目を改正することができます。この目的がすっかり失われるからです」と述べたことがある（日本社会党訪中親善使節団報告書『日中の国交回復へ』、日本社会党、一九五七年）。一九七三年秋、衆議院外務委員訪中議員団にたいして姫鵬飛外交部長が日米安保体制への肯定的評価を改めて表明したと伝えられている問題は、この毛沢東発言の延長線上でこれをとらえたとき、米中接近、日中国交という情勢の変化のなかで、中国が一九五七年段階では仮定の問題として考えていた情勢が今日すでに現実化したと中国側が認識していることを物語るものであるが、それだけに、中ソ友好同盟条約

の将来については、われわれも大いに注目せざるを得ないであろう。

さて、本研究は、そのいずれの研究テーマも、きわめて刺戟的な内容に豊むものであるだけに、未公開資料をも含むできるかぎりの資料的裏付けによって作業をすすめてはいるが、部分的には大胆な推理と予測を交えねばならない性質の研究課題であることはいうまでもない。本来、本研究全体は年代的に古いテーマから報告をまとめるべきであろうが、研究進捗の都合によって、今回はその第五章「台湾の将来と中ソ関係」を第一章にひきつづきとりまとめることにした。米中関係の進展による台湾の地位の変化のなかで、一方では台湾の将来の地位にかんする非現実的な予測が飛びかい、台湾の現実を無視ないしは黙殺した論議が横行しつつあると同時に、他方ではソ連のアジア政策が、きわめて貪欲な軍事・海洋戦略を伴って着々と進行しつつあるとき、このテーマについて考察することは、もっともアクチュアルな試みの一つだとわれわれは考えている。

目次

一、台湾を繞る国際環境の変化と台湾問題の帰趨……1
二、台湾の新しい発展とTaiwanization……16
三、ソ連のアジア戦略と台湾……22
四、台湾の将来……31
―「台湾共和国」の可能性と中ソ関係―

台湾の将来と中ソ関係

一、台湾を繞る国際環境の変化と台湾問題の帰趨

米中接近、中国の国連参加、ニクソン訪中による米中首脳会談、日中国交の樹立とつづいた中国を繞る国際関係の大きな変動に直面して、台湾（中華民国）の国際的地位には決定的な変化があった。だが、この変化は、一部でセンセーショナルに喧伝されたような「台湾の終焉」を意味するものではなかったし、台湾が近い将来、中華人民共和国に吸収されることにもならないことは、いまや明白になりつつある。まして や第三次国共合作や中国による「台湾解放」が当面考えられないことは、中国の内政・外交の展開方向と中国をとりまく国際環境をリアルに分析してきた者にとっては、当初から歴然としていたことであった。だが、米中関係の衝撃的かつドラマチックな展開に幻惑されるあまり、台湾の将来にかんする非現実的な展望が、一種の心理的圧力をともなって喧伝され、流布されてきたことも周知のとおりである。それだけに、われわれにとっ

て、台湾を繞る国際環境の変化の背景を冷静に分析することが是非必要なのであるが、今日、その変化の意味はどの方向において求められるべきであろうか。

この問題を考察するには、当然、米中間の最大のイシューであった台湾問題が米中間でどのように協議され、合意されたのかを検討し、推察せねばならない。

まず、一九七二年二月の米中首脳会談の共同コミュニケ（「上海コミュニケ」）からは、米中双方とも、台湾問題の解決にはかなり長期的な姿勢を保持していることが明らかに示唆された。この点で両者はきわめて慎重であり、中国側は在台米軍の即時全面撤退や米華防衛相互援助条約の廃棄を要求しなかったし、アメリカ側は、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であるとする中国側の原則的な前提からすれば、それとは論理的に矛盾する「一つの中国、だがすぐにではなく」（One China but not now）という、きわめて現実的な政策の枠組をついにくずすことなく、むしろ、この政策への中国の合意をとりつけることに成功したのであった（なお、"One China but not now" というアメリカの新しい中国政策の形成過程については、Morton Abramowitz, Richard Moorsteen, Remaking China Policy : US-China Relations and Governmental Decision making, Cambridge, Harvard University Press, 1971. 参照）。

もとより、「上海コミュニケ」に示されていたように、米中首脳会談では、アメリカが近い将来、在台米軍を撤退させる方向での合意があったことは明らかであり、この問題は、その後、実際的な展開を遂げ、一九七三年末には、ベトナム戦争支援のため六五年に台湾中部台中近郊の清泉崗空軍基地に移駐した空輸部隊六千名のうち三千五百名が撤兵し、七三年末現在、台湾に駐留する米軍は清泉崗空軍基地の残余の補給部隊二千五百名と他の地域の米軍二千名の計四千五百名を残すにすぎず、それも実戦部隊ではなく空軍補給部隊と軍事顧問団のみになっているのである。この米軍撤退の方向は、今後も当然つづけられるであろうが、こうした方向での合意であれば、アメリカは一方で台湾自身がF5Eジェット戦闘機をアメリカから購入することにかわって自力で生産し得るように援助するなどの方針に沿いつつ「グァム・ドクトリン」(一九六九年)以来の対アジア政策の基本方針を台湾にも適用できるばかりか、米華防衛相互援助条約による防衛義務については、当面、現状維持という条約上のコミットメントを守りながら、実質的に米中間の懸案解決へと動くことになるのである。中国側も、このようなアメリカの措置に満足しているものと思われ、米中関係改善の前提として米華防衛相互援助条約の廃棄をあえて要求していない点に注目しなければならない。こうした米中関係の変化の背景に、中ソ対立の激化に伴う中国の対ソ

脅威という重大な要因があったこと、中ソ関係の今日的な発展こそ、中国側が米中接近へと動いた最大の背景であったことについては、中国を繞る国際関係をリアルに見つめている分析家たちの一致しているところである(さしあたり、『プロブレムズ・オブ・コミュニズム』一九七一年十一~十二月号および一九七二年一~二月号の「中国の新外交」と題する国際シンポジウム、参照)。

こうしたソ連の脅威については、かつて一九六九年の中ソ国境における軍事衝突でのソ連側の軍事的優勢によってまざまざと中国はそれを知り、いままた中ソ国境に集結している一〇〇~一三〇万と推定されるソ連軍の兵力によって深刻にそれを自覚せざるを得ず、このことはソ連の奇襲に備えるための臨戦体制の再強化を訴えた、中国共産党十全大会での周恩来政治報告もそれを物語っている。そのような折しも、七三年後半には、ソ連の対中予防戦争にかんする情報が、『デイリー・テレグラフ』が伝えた「サモヒン文書」(デービッド・フロイド「ソ連に広まる対中予防戦争の不安」、『デイリー・テレグラフ』一九七三年八月八日、参照)をはじめとして頻々と流されさえしただけに、中国の対ソ脅威感には、きわめて切実なものがあろう。だが、ソ連にたいする中国の脅威は、こうした北辺の軍事的脅威にのみあるのではない。一九六九年六月、「グァム・ドクトリン」にわずかに先立って提起された「ブレジネフ・ドクトリン」すなわちソ連によるア

ジア集団安保構想は、当初、当のアジア地域において、きわめて不人気であり、その構想の実現はもとより、ソ連の影響力そのものについても疑問視するむきが多かったが、しかし、七〇年代アジア情勢の流動的変化のなかで、今日、その構想は外交的・軍事的（とくにソ連の海洋戦略）に着々と現実化しつつあり、その成果はアメリカのアジアからの撤退の歩調と中国のアジア政策の失点に逆比例してますます無視し得ぬものになってきているのである。

　このような成果のうちもっとも顕著なものは、七一年八月のソ印条約（ソ印平和友好協力条約）の締結であった。この条約の重要性については、当初、必ずしも十分な注目が払われなかったが、いったん緩急の際には両締約国で協議する（consult）という、いわゆる「協議事項」がそこには取り決められており、平和条約のかたちをとりながら実質的には軍事条約だとそれはいえるのである。それは今日、ソ連が西アジア、南アジアそして東南アジアの諸国と各個撃破的に平和条約を締結することによって、中国包囲網としてのブレジネフ構想を実現しようとする方式の原型でもある。こうしてソ連はインドとの関係を一挙に強化し、そのような状況を背景として印パ戦争からバングラデシュ樹立へと推移していっただけに、ソ連の影響力はインド亜大陸で著しく増大し、それは、七三年七月のアフガニスタン政変による親ソ政権の成立、七三年十一月のブレジ

ネフ・ソ連共産党書記長の最初のアジア諸国訪問としてのインド訪問へと発展していった。このようなインド亜大陸へのソ連の進出が同時にインド洋におけるソ連海軍力の増強としても実現してきたことについては、今日よく知られているところである。

一方、中国は、バングラデシュ樹立へと発展したベンガル民族解放闘争については、周知のとおりこれまで民族解放闘争を金科玉条として掲げてきた中国としては、こともあろうに、西パキスタン軍事政権への支持をつづけたばかりか、もっぱら「インド反動派の侵略」と「ソ修社会帝国主義の陰謀」への非難に終始し、「今日のいわゆる『ベンガル国』も昔の『満州国』のやきなおしにすぎない」(『人民日報』評論員「デタラメきわまる論理、おおっぴらな侵略」、『人民日報』一九七一年十二月六日)という立場を一貫してとりつづけ、やがて七二年秋には「バングラデシュの国連加盟申請を中国の拒否権によって葬むったのであった。中国のこのような立場は、中ソ対立、中印対立という状況下でのパキスタンとの友好関係維持への国際政治上の背景、多民族国家としてのパキスタンにおけるベンガル民族独立が、中国内部におけるチベット、内モンゴル、新彊ウィグル族という少数民族の分離独立への理由づけを与えることへの懸念、とくに台湾の分離・独立への論拠を与えることへの奥深い懸念からして当然であったともいえるが、しかし、バングラ

デシュを「かいらい政権」だと見なした中国の立場は、アジア諸国での中国イメージを大きく傷つけたのであった。

一方、ソ連は、中国のこのような失点に逆比例して影響力を拡大し、七一年春のセイロン（スリランカ）における反政府暴動に際してのバンダラナイケ政権への軍事的支援、タイにたいする接近（七〇年十二月の通商協定、七一年五月の航空協定など）、七二年四月のイラクとの友好条約締結によるペルシャ湾への進出の足掛りの確保をはじめ、マレーシア、シンガポール、フィリピンなどＡＳＥＡＮ諸国への積極的な接近をはかり、一方、米中接近への急転換にとまどい、中国の「大国主義」に反発した北ベトナムにたいする心にくいばかりの軍事援助の増大などによって、ソ連のアジア戦略は着々と成果を収めつつ影響力を拡大していったのである。アフガニスタンの親ソ的な新政権を率いるモハメッド・ダウド首相が、パキスタン領内のパタュン族分離独立を主張するパクトニスタン独立運動の主唱者であることも、この地域の情勢の流動化とその背景でのソ連の影響力の増大をもたらすことになるかもしれない。

このようなソ連の積極的な触手が、とくにソ連の海洋戦略を背景にやがてインド洋から台湾海峡を経て日本海、オホーツク海に連結しようとする方向性をもっていることは、不凍港を求めて

南下するソ連の伝統的な海洋戦略からしても、中国包囲網を形成しようとする今日のさしせまった要請からしても当然であり、その現実化が予測されはじめた折、去る七三年五月、ソ連艦隊は米第七艦隊にかわって、ついに初めて台湾海峡を通過したのである。七三年十月の日ソ首脳会談による日ソ交渉の過程で、ソ連側が日ソ平和条約の締結に際する条件として、ソ印条約型の「協議事項」を強く日本側に要求した事実については、まだ十分に知られていないが、以上の関連からしてソ連からすれば当然の要求であった。

もとより、中国側は、このようなソ連の進出にたいして、十分に警戒的であり、たとえば、ニクソン訪中一カ月まえの七一年一月、中日友好協会代表が日本の総評・中立労連訪中団にたいし、一九五八年にフルシチョフが中ソ連合艦隊をつくることを要求し、それによって中国を封じ込めようとした事実をあえてこと新しく暴露したのも、中国が米中接近の今後の過程での台湾海峡および台湾本島からのアメリカ軍の撤退を読み込み、この間隙をソ連が埋めることへの警戒と牽制であったことはいうまでもない（これらの点について詳しくは、本研究報告のⅠ「中ソ同盟の真実と中ソの軍事・防衛抗争」、参照）。中国が急速な日中接近へと転換した背景にも、こうしたソ連の対アジア・対日接近への懸念が強く働いていたことについては、われわれがしばしば指摘してきた

ところである。

このような状況の変化のなかでの台湾とソ連との「合作」の可能性については、香港の中国人分析家も、このように指摘している。「米台関係がひとたび中断するとしたら、台北当局はソ連と合作をすすめる可能性がきわめて大きい。これは当然、中共とアメリカにとって望ましくない事情である。彼らがこれまで急進的な方法での台湾問題の解決を望まないことの主要な原因は『窮した虎が塀を飛びこえる』結果になることを恐れているからである」（斉亦魯「台北はゆきつくところソ連と合作するか」、『中華月報』一九七三年四月号）。

こうして見てくると、米中接近の時点で、中国側にはすでに、台湾の将来の選択肢がこれ以上狭まり、台湾自身の地位がこれ以上の苦境に陥った場合、台湾がソ連のアジア戦略の好餌に供せられるのではないかという懸念があったことについてはほぼ推測可能であり、台湾を含むアジアからのアメリカの撤退という方向を基本前提にしたうえでの台湾の現状維持にしたがって米華防衛相互援助条約の存続という点での米中間の合意こそ、米中会談の核心であったことが推察できるのである。

もとより、このような合意があればこそ、中国にとっては、「台湾解放」を決して放棄したの

ではないことを示すジェスチュアが必要なのであろう。このようなジェスチュアは、中国が「われわれは必ず台湾を解放する」（「我們一定要解決台湾」）というスローガンを繰り返しているにもかかわらず、それはあたかも台湾側が「大陸反抗」をスローガンとしては依然唱えつづけているのと同様、当面、その現実的可能性が考えられないだけに、とりわけ必要なのだともいえよう。中国による「台湾解放」の現実的可能性が当面考えられないことについて、ここで詳しく述べる必要はないと思うが、それは、

㈠　武力解放を前提にした場合、⑴米軍の完全撤退後においても、五〇万の通常兵力と一二〇万の予備兵力をもち、強力に要塞化された近代的陣地をもつ台湾政府軍を中国人民解放軍が攻略することは、純軍事戦略上からみても不可能だとされている。⑵「台湾解放」に際して核・ミサイル戦略を行使することは技術的にも道義的にもできない。⑶中ソ対立による対ソ臨戦体制の強化に努めねばならない中国人民解放軍にその戦力的余裕がない。⑷林彪異変に示されるように中国人民解放軍の指導的中核は依然として不安定であり、国防部長、総参謀長以下、軍首脳人事が空白のままである。⑸かりに武力解放が純軍事戦略上可能であったとしても、「台湾同胞」を戦火にさらしたあとの統治と政治的・社会的安定化はきわめて困難である。

(二)　第三次国共合作を含む平和解放を前提とした場合、(1)台湾の指導者すなわち中華民国指導層にそれを望む意志がない。(2)蔣介石政権に潜在的な不満をもち得る台湾民衆を含めて台湾住民にその意志がない。(3)蔣介石政権もしくはその後継政権にたいする反体制運動（政府転覆運動）がたとえ成功したと仮定しても、そのような反体制運動が中国への統一、合作、吸収の方向を望む可能性はきわめて薄いものと思われる。(4)台湾が中華人民共和国の実質的な一省として合体したとしても、生活水準、民衆の意識水準の今日のような懸隔は、むしろ中華人民共和国の側にとってきわめて調整困難な社会的不安定要因を提供することとなり、領土的な台湾吸収にもかかわらず、社会的・文化的には「中国本土の台湾化」を促進する危険性がある。(5)文化大革命化後の中国は、「毛沢東以後」の時代への転換が安定的に実現するまで、きわめて多くの政治的・社会的不安定要因を内在しており、実際には台湾問題を処置する余裕がない。

以上のように、いかなる想定によっても、当面、「台湾解放」が不可能であると思われるだけに、ますます多く「台湾解放」のジェスチュアが必要になるのであって、最近の例では、七三年二月の傅作義・政協全国委副主席による政治協商会議メンバーとの北京座談会での「台湾同胞」

への呼びかけ、七三年春の廖承志訪日団の在日期間中における在日華僑への心理的・宣伝的工作、国慶節レセプション（七三年九月二十九日）での葉剣英演説にみられる「台湾同胞」への呼びかけ、七三年九月の第一回ＡＡＬＡ卓球大会への台湾出身者チームの招待、同月の台湾出身在日留学生訪中団の招請などがおこなわれたのであった。

このようなジェスチュアにもかかわらず、台湾を繞る国際環境の現実をリアルに読みとれば、中国が台湾問題を、現状維持という方向で凍結せざるを得ないことは明白であり、今日の中国の「台湾同胞」にたいする呼びかけには、かつて一九五六年に周恩来総理兼外交部長が、台湾の平和解放を「台湾同胞」の「愛国心」に訴え「国民党のすべての軍、政府関係者の境遇の理解」という驚くほど柔軟な〃微笑外交〃に出て呼びかけたときのような切迫感が欠如しているともいえるのである（周恩来『当面の国際情勢と中国の外交政策および台湾解放の問題について』、外交出版社、一九五六年、参照）。

このような状況のなかで去る七三年十一月、キッシンジャー米国務長官は六度目の、そして国務長官としては最初の中国訪問を果たし、毛沢東、周恩来両首脳と会談して新しい米中共同コミュニケを発表した。今回の毛沢東主席との会談は、毛沢東の非共産圏首脳との会談では史上最長

の時間を費したものだといわれるほど、ある意味ではニクソン訪中時の首脳会談より内容の濃いものであったと思われる。しかも、今回の会談では米中接近以来、第四次中東戦争にいたるまでの世界情勢の進展と流動する国際社会の諸断面にかんする広範囲な問題点が討議された模様であり、米中間の未解決の難問であった台湾問題は、もはや当面の米中間の最大のイシューではなくなりつつあることが示唆されたのであった。すなわち、米中間のかたちのうえでの完全な正常化のためには現状の米台関係が「基本的な妨げ」になっているのだが、しかしそれはもはや「唯一の」障害ではあり得ないことが明らかにされたのであり、この点が今回の米中コミュニケでは、「中米両国関係の正常化は一つの中国の原則を確認する基礎のうえに立って」実現される旨、共同声明文の中国側主張の部分に〃原則の確認〃という文句が初めて採用されたことによってさらに明白になったのである。

こうして、米中双方とも、台湾問題では当面、ドラスチックな政策変更をせずに、米中関係の形式ではなくより実態的な正常化を実現することに合意したのであり、最近の国際情勢の展開ととくに米中双方の内政上の要請は、このことをさしせまって要求としていたのであって、台湾の現状維持には、ますます明白な方向性が与えられたといえるのである。要するに米中双方とも、

台湾の地位をこれ以上大きく変更したり、台湾をこれ以上出口のない状況に追いやったりする必要がないばかりか、そのような台湾政策を実行に移す余裕も現実的可能性もないことが明白になったのである。

そしてすでに見たように、「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連の忍びよる影とともに、アジア全域に広がるソ連の軍事的・外交的プレゼンスに加えて中ソ国境の軍事的緊張を考慮すれば、おのずと米中間の合意の内容も推察し得るのである。このような広い枠組のなかで、台湾問題はいまや米中間の一つの小さなイシューへと転化したのであり、この点で米中双方は、「上海コミュニケ」の精神を既成の枠組のなかでさらに現実的に発展させつつあるといえるのである。

一方、台湾自身は、このような台湾を繞る国際環境の変化のなかで、国連退出、米中接近、日台断交とつづいた一時期の衝撃的な〝地すべり現象〟がゆきつくところまで進展したがゆえに、そうした逆境の奈落を体験した今日では、かえって精神的にも国際環境のうえでも安定化へ向けての上昇過程にすすみつつある。このような台湾の地位の重要性については、中国はもとより、アメリカ自身が自覚的であり、ソ連はすでに述べたようにアジア戦略のなかでの台湾の地位の重要性に十分気づいている。日本も外交断絶にもかかわらず、巧妙な「政経分離」政策によって台

湾との関係を維持していることについてはいまさらいうまでもない。しかも、ひるがえって台湾の地政学的環境を考えてみると、それは西太平洋地域において枢要の地位を占めており、今日のアジアに大きな位置を占める米・中・ソ・日の四大国はともに台湾の将来に無関心ではいられないはずである。こうして、台湾問題は米中間の懸案としては小さな問題になったとはいえ、今後、ますます国際的なイシューになるものと思われるのであり、このことは反面で、「皮肉なことに、今日の台湾は、『中華帝国』を再興しようという蔣介石の夢とはまったく無関係な、新しく芽ばえはじめた一連の戦略の中心にある。台湾島は軍事的・経済的に強力なものとなったが、同時に、それ自身は、毛沢東以外の他の連中もそれぞれに争ってこれを狙うべき十分の動機をもつ一個の獲物になってしまった」（レオ・グッドシュタット「夢の島に集まる各国の目 ― 台湾への中・ソ・日・米の思惑と現状 ―」、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七三年九月十七日号）というような指摘を生むことになっているのである。こうして台湾を繞る国際環境と台湾問題の帰趨は、従来とは大きく異なった構図のなかにおかれることになっているのである。

二、台湾の新しい発展とTaiwanization

数々の外交的敗北に出会った台湾政権にとって、ただ一つの希望は、台湾経済の成功である。たしかに、台湾は、過去数年間、人びとの予想をはるかに上まわる経済成長と経済の安定を維持してきた。「東南アジア諸国の大部分と比較した場合、台湾は将来の繁栄を十分に約束された経済発展のモデル国家である」（前掲、レオ・グッドシュタット論文）という認識は、今日の台湾を十分に知る者の共通前提になっている。

一九七〇年のGNPは対前年比一〇・一％も伸び、工業生産は一六・八％の成長を示し、一人当り国民所得も前年に比べ七・八％上昇した。対外貿易は輸出の約四〇％増により総額三〇億七〇〇〇万米ドルを記録して活況を呈した。このような経済成長の趨勢はその後も維持され、七二年の実績（七二年十二月十七日行政院発表）は、GNP一一・〇％増、工業生産は二四・九％、一人当り国民所得も前年比一三・一％増、対外貿易総額は四〇億七〇〇〇万ドルにまで達するという驚異的な伸び率である。一九八〇年には一人当り国民所得が現行（七二年）の三七二米ドルから約一〇〇〇米ドルに達するであろうともいわれている。しかも、最近の相次ぐ対中国国交樹

立の余波で正式に国交をもつ国は七三年九月現在三十八ヵ国に減少したが（因みに中国承認国は九一ヵ国に増加）、七二年度の貿易相手国は百十ヵ国（ないし地域）にものぼり、「政経分離」が全世界的規模ですすんでいることを示している。現に、北京と最近国交を結んだ主要な相手国すなわち日本、カナダ、オーストラリア、西ドイツはいずれも引きつづき台湾と貿易し、かつ台湾に投資しており、これら諸国との七二年の貿易実績は日本一四億八七〇〇万米ドル、カナダ一億六二〇〇万米ドル、オーストラリア一億三九八〇万米ドル、西ドイツ二億六七二〇万米ドルであって、いずれも前年より増加している。しかも、日本やスペインとのあいだにみられるように、外交関係断絶後も、台湾は通商代表部に類する機関を置いているのである。こうした状況は、外交から経済への対外目標の転換という新しい〃生存の戦略〃ともみなし得るものであろう。しかも台湾への投資がきわめて魅力的なものであり、台湾が「外国企業の天国」であることを保証するために、原料と機械を無税で輸入し、低賃金で加工して、従業員に給料を払ったほかはその利潤と加工品を国外に持ち出せる措置を講ずるなど、様々な考慮が払われているのである。この点を炯眼な西欧のあるジャーナリストはこう述べている。「法律上はフィクションであるかもしれないが、とにかく民間関係というものしか維持しないことによって台湾は、外交的立場のうえで

あらゆる逆境に備えようとしている。北京と外交関係を結んでいる国や、これから外交関係を樹立しようとしている国は、引きつづき台湾と貿易し、投資し、中国大陸よりもはるかに大きな利潤をあげることができることを台北は認めることになろう。この結果、これらの国にとってこんなに利潤をあげる相手が消滅することはすなわち利益の消滅につらなり、台湾を中国大陸と一緒にさせることを望まなくなるだろう、というのが台北の願いである」（パトリス・ドベエル「成果あげる独裁政権」、『ル・モンド』一九七三年八月三十日）。このような台湾経済の背景を見ずに、わが国の企業が一時期台湾から相次いで撤退したとき、米中接近の当時者であるアメリカの企業は、日本企業撤退の空隙を幸いとばかり相次いで進出し、たとえば今日では、銀行を例にとった場合、ファースト・ナショナル・シティー・バンク、バンク・オブ・アメリカのように在来の米系銀行に加えてチェス・マンハッタン・バンクなど四銀行が新たに進出し、日本の一行（第一勧銀）にたいして六行が台北に支店を開設しているのである。

こうした経済の活況のなかで、この間、物価の上昇は経済成長の高い比率に比してかなり良好に抑えられ、著しい経済の安定を見たのであるが、このことは同時に台湾国民の生活水準を、過去十数年間ほとんど経済成長を遂げていない中国大陸のそれから大いに引き離し（一人当り国民

所得で三・五倍ないし四倍の開きがあると推定される）、すでに台湾民衆に消費革命をもたらして、今後、好むと好まざるとにかかわらず、台湾が一つの経済単位としてますます成熟し、完結してゆきつつあることを示しているのである。『ニューヨーク・タイムズ』の社説も指摘しているように、「たしかにある人びとはいまもなお古い『大陸回復』の口頭弾を流している。しかし、二十四年も昔に中国から追われ、その政権を支配している大陸系人の多くは、いま台湾自身の発展に集中するようになっている」（『ニューヨーク・タイムズ』一九七三年七月八日付社説「台湾化する台湾」）のが現実であり、この方向は、もはや逆うことができないものであろう。

そこで問題は台湾の政治についてである。いうまでもなく、蒋介石独裁体制はゆるごうとはしていないし、注目された後継者問題については、一九七二年五月、蒋経国が行政院長に就任した。蒋経国はむしろ行政院長に就任してから、従来の彼にまつわる暗いイメージを払拭しつつ積極的な内政改革の姿勢を示しているだけに、国民党の領袖間の一部に蒋経国への批判や不満があったにもかかわらず、蒋介石 ― 蒋経国の家父長体制は動かないであろう。そうしたなかで、台湾をめぐる国際関係の厳しさを反映して、「政治犯」、「思想犯」の逮捕、拘禁という国内的な締めつけがおこなわれているが（最近では七〇年五月、フィリピンから台湾に強制送還された『華僑

商報』（マニラ）の編集人・于長城、于長庚兄弟の例がクローズ・アップされた）、他方では、国外で台湾独立運動に従事した分子にたいする帰順の奨励やそのような分子の帰国を認めるなど、アメとムチの政策がつづけられている。

ところで本省人と外省人との宿命的なコンフリクトの問題が最大の内政問題であるという基本構造には変化がないものの、この点では、蔣経国主導下にいわゆる「国・台合作」が積極的にすすめられていることに注目せざるを得ない。このような政策的な Taiwanization の典型的な事例は、本省人（台湾人）の政治への登用であり、このような政策は、国連退出後の緊急時に相次いで実現した。すなわち七二年五月、劉闊才（客家系台湾人）が立法院副院長に選出され、同六月には謝東閔が台湾史上はじめて台湾省主席に任命され、同じく張豊緒が台北市長に、徐慶鐘が行政院副院長に、林金生が内政部長に、高玉樹が交通部長に、戴炎輝が司法院副院長にそれぞれ任命された。このような人事は、明らかに政策的配慮によるものであり、蔣介石政権の中心は依然として外省人によって担われていることには変わりないが、さらに七二年十二月から七三年二月にかけて立法委員、監察委員の増員をはかって本省人を数多く登用するなど（七三年三月現在、立法委員四六八名のうち本省人四七名で一〇・〇％、監察委員七八名のうち同一三名で一六・

六％、国民代表大会代表一三九一名のうち同八二名で五・九％）、全人口の約八五％を本省人が占めている比率からすれば、まだまだ全体の政治要員に占める本省人の比率は少ないものの、従来に比べて大きな進展を示したのである。各県長・市長など地方行政機構の長は九〇％近くが本省人になっている。

こうした状況のなかで、一方では「国語運動」（北京語）の強化が七〇年十一月以来とられているが、現実には台湾語（福建語系）の厚い壁を民衆レベルで破ることはできず、この点からしても「国・台合作」は今後ますます Taiwanization という方向で進まざるを得ないであろう。このような方向ですすむかぎり、二・二八事件（一九四七年）以来の本省人と外省人との宿恨は時間の経過という争えない事実によって徐々に緩和し、両者のあいだの同化結合がさらにすすむであろう。現に、本省人と外省人との結婚は、すでに例外的なことではなくなりつつあり、台湾で生まれ育った若い世代の成長とともに、問題は不可避的に過去の問題となりつつあるようである。いうまでもなく、台湾の人口構成において圧倒的に青年層が多いことも、この問題の将来の明るい方向を予測させよう。このようにして、台湾の将来については、「台湾の台湾化」という方向がますます明白になってゆくであろうし、それ以外に道はないことも明らかであろう。この

点はやがてきたるであろう「蔣介石以後」の時代には明白な事実になるのではなかろうか。

三、ソ連のアジア戦略と台湾

「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連のアジア集団安保構想が、無気味な着実さをもって次第に現実化してソ連の外交的・軍事的プレゼンスがアジアに増大し、とくにソ連の海洋戦略が大きな意味をもちつつあるとき、このようなソ連のアジア戦略が台湾に及ぶことを中国が真剣に警戒しているであろう兆候については、すでに第一部でも指摘したところである。「ソ連は国境地帯への兵力集結と、従順でなすがままのモンゴル領内へのミサイル陣地の展開では満足せず、台湾にたいしても漸次大きな関心を払いつつある。中国は三百万の兵員を擁してはいるが、彼らの装備は台湾軍五十万の強力部隊のそれに比較すれば極めて貧弱であり、したがって、台北―モスクワ枢軸は中国側にとってほとんど身の毛のよだつような恐しいものになるといえよう」（前掲、レオ・グッドシュタット論文）という指摘は、台湾とソ連との軍事的結合にまで推測をたくましくしているという点であまりにもうがちすぎた見方であるかもしれないが、基本的にはこ

の指摘はきわめてリアルな状況認識に立っているといえよう。もとより、このような可能性が論議にのぼっている折だけに、ソ連のアジア戦略にたいする中国の非難は、最近ますます激しくなってきている。「ソ修はいま黒海、地中海、紅海、インド洋から西太平洋にいたるルートを打開し、海洋覇権を打ちたてることに狂奔している」という指摘は、もはやソ連のアジア戦略・海洋戦略を非難するときの枕言葉のようになっているが、最近では、その非難はさらに具体的になり、たとえば、「ソ連はインドに、海洋艦艇を供与し、海軍基地建設援助を約束することによって、インドの二つの主要な軍港――ビシャカーパトナム港とアンダマン諸島のブライルで停泊、給油、補修の便宜をあたえられることになった。バングラデシュでも、かれらは沈没艦船の引上げを援助するという口実で、ひきつづきチッタゴン港に居すわり、インド洋におけるアメリカとの覇権争奪をいっそう強化するための拠点を獲得した」(『北京周報』一九七三年第四十九号の記事「新ツァーの古い夢――ソ修社会帝国主義の南アジア、インド洋への拡張――」)といった調子である。中国がソ連の海洋戦略にいかに神経をとがらせているかがこの点からもうかがえるが、たとえば、ソ連のバングラデシュへの進出については、すでにサルベージ作業とは無関係なフリゲート艦や高速艇がチッタゴンに移動してきており、七三年五月にはミグ戦闘機十機がチッタゴンに到着している

ことが確認されている。

これにたいして、台湾政府の側はどのような反応を示しているであろうか。もとより、ソ連との接近説やその可能性について、公式に言明したことはないし、政府当局者およびそれに近い筋は、その可能性を否定する。反共を国是とするとそのタテマエからして、そんなことはあり得ないというのがこれまでの常識でもあろう。それゆえ、ソ連のアジア戦略にかんしても、国連退出直後の時期にはむしろ肯定的なジェスチュアを示したものの、その後、米台関係が維持されるとの見通しが定まってからは、かなり慎重に批判的であり、たとえば、最近のブレジネフ訪印についても『中央日報』社説は、「ブレジネフの訪印を前に、ソ連がインドに海軍基地の提供を要求するという噂がもっぱら伝えられた。このことはインド官辺筋から否定されているが、観測家たちはブレジネフはきっと巨額の経済援助と武器補給計画を掲げて、インドからソ連海空軍にたいする協力とアジア集団安保への賛同を取りつけようと努力するであろうと見ている」と述べながら、「勢力拡張におけるソ連の触角は極めて鋭敏で不死身であり、その『一歩退いて二歩進める』というやり方は、ピョートル大帝以来の一貫した対外侵略方針である」(『中央日報』社説「ブレジネフ訪印とそのアジアへの影響」、『中央日報』一九七三年十一月二十八日)とはっきりみなしてい

る。だが、同社説も、「国際的な戦略情勢から見て、ソ連のアジア進出はアジア諸国にとっても、世界の自由民主国家にとっても幸福ではなく、望ましいものではないが、これらの情勢はまったくアメリカの安易な勢力均衡政策によって引き出されたものである」と述べてニクソン＝キッシンジャー戦略を批判し、最後に「いずれにせよソ連勢力のアジアへの伸張は重大事であり、注意と警戒を大いに高める必要がある」と結んでいるなど、アメリカの政策への批判と注目ないしは牽制が混在した迷いの多いものであることに注目せざるを得ない。

さて、このような検討ののちに、台湾とソ連との接近の可能性ないしは、台湾に忍び寄るソ連の影にかんするインディケーションをここで列挙してみよう。

(1) 中ソ対立の激化に伴う台湾政権の側の対ソ観の変化。たとえば、一九六九年三月の国民党十全大会で採択された新政治綱領からは「抗ソ」という言葉が消えている。

(2) ビクター・ルイスの台湾訪問。これはあまりにもよく知られた事実であり、ビクター・ルイスはソ連市民であって（本名、ビタリ・エフゲニエウィッチ）、西側各紙に寄稿し、ソ連が意図的に西側に情報を流すときに利用している記者であると同時にソ連秘密警察の要員であるといわれる謎の人物であるが、第一回訪問は一九六八年十月で蔣経国・国防部長（当時）の招待

によるものといわれた。第二回訪問は翌六九年五月だといわれ、ソ連は彼を通じて、澎湖島をソ連の海軍基地として借り受けたいこと、もしくは、ソ連艦隊の基隆港への寄港許可を要請したことなどがルーマーとして伝えられた。なお、ビクター・ルイスの訪台については、新華社がそれを激しく非難した（「蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修」、邦訳、『北京周報』一九六九年第十一号、参照）。

(3) 西沙群島にたいするソ連の海洋戦略がすすめられているとの情報。南シナ海には香港、台湾、海南島に囲まれた東沙群島、海南島南方、南ベトナムのユエ東方の西沙群島、その東、ベトナムとフィリピン中間の中沙群島、ベトナム、東マレーシア（旧ボルネオ）、フィリピンに囲まれた、もっとも大きな南沙群島（旧新南群島）があり、日本が第二次大戦中に占拠した南沙群島、西沙群島についてはサンフランシスコ講和条約（第二条）で領土権を放棄したのであるが、これら四群島は、尖閣列島（釣魚台列島）同様、領土的にいまだ未確定である。中国は当然、南中国海諸島として現行の地図に明記しているが（因みに一九四八年の上海・大中国図書局発行中国分省精図にも「我国属壤南海諸島図」として載っている）、これら諸島については、台湾政権も尖閣列島の場合と同様、北京政権と同じ立場にあるほか、南ベトナム政府、フィリピ

ン政府がともに領有権を主張している。ソ連は、このような領土的未確定状況を恰好のこととして、北ベトナムのハイフォン港に近い西沙群島（ The Paracel Islands ）に注目し、ここを海軍基地とすることの希望を台湾政権に表明したという情報（なお、これら諸島をめぐる領土紛争の経緯については、入江啓四郎「中国と世界」、『アジア・クォータリー』第五巻第四号、参照）。

(4) 台湾内部におけるソ連・東欧諸国との接近論の出現。七一年秋の国連退出後、台湾の命運をめぐる真剣な討議が台湾内部でわき起り、内政改革については、たとえば『大学雑誌』誌上でも知識人による「国是諍言」が提案されて注目されたが（『大学雑誌』民国六十年十月号、参照）、このころから外交論議も活発になり、ソ連・東欧との提携の道を説く意見も提出された。また蔣介石側近で中央信託局代表の孫義宜は、この頃すでに、「ブルガリアやハンガリーのような国と貿易していけないことはない。貿易は友人をつくるわれわれの武器になるであろう」と主張していた（ルイス・クラール「台湾の将来」――「生存」のための戦略―『フォーチュン』一九七一年十一月号、参照）。

(5) 蔣経国は一九七二年三月、信任の厚い要員・費某をハンガリー、ポーランド、チェコの東欧三国に派遣した際、ひそかにモスクワ行きを命じてソ連と接触させ、また同年五月に行政院長

に就任してまもなく、同じく王某をソ連に派遣したとの情報。周書楷・前外交部長は「弾力外交」を主張して失職させられたが、蔣経国自身、このような方向をひそかに模索している（これらの点については、前掲、斉亦魯論文、参照）。なお、この点について、中国側は、ビクター・ルイスの訪台を非難した記事のなかで、「ルイスはまた、ソ修裏切り者集団を代表して、蔣匪賊一味が『記者』をソ連への『訪問』に派遣するよう『非公式の招請』をおこなった」（前掲「蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修」）といちはやく非難していた。

(6) 台湾政権の対ソ接近の方向にたいし、アメリカ政府が警告を発したとの情報（『星島日報』〈香港〉一九七二年十二月の記事参照）。

(7) 傅作義・政治協商会議全国委員会副主席が七三年二月、政協メンバーとの北京での座談会で「台湾同胞」に呼びかけたとき、「アメリカは、長期にわたる台湾との関係を維持してきただけに中国との平和共存をもはや破壊することはできず、台湾が他のいかなる者と『合作』して、アジア太平洋地域の平和を攪乱することも許すことはできないだろう」（『人民日報』一九七三年二月二十九日、傍点引用者）と述べ、暗にしかも明らかに台湾とソ連との「合作」の可能性にふれて、それを牽制したこと。

(8) 七三年五月十三日、ソ連の駆逐艦・護衛駆逐艦、潜水艦各一隻からなる小艦隊が米艦を除けば一九四九年以来初めて台湾海峡を通過した事実。当然、台湾政権とのあいだに事前折衝があったものと思われ台湾当局は、ソ連艦隊の動静について事前に通報を受けていたことを明らかにした。このときソ連側は台湾への寄港を要望したが、それは断わられたともいわれている。

(9) 七三年五月末か六月初めにトロヤノフスキー・駐日ソ連大使が台湾の有力者との接触斡旋を要請したらしいとの情報(『ル・モンド』紙の前掲、パトリス・ドベエル論文、参照)。

(10) とくに一九七三年八月以降、台湾に隣接する中国軍管区の放送局がソ連侵略の危険についてしきりに警告的放送をしているとの報道(同前、参照)。

(11) ソ連が在日台湾人と接触しているとの報道(同前、参照)。なお、この問題については中国側も、「西側と日本のブルジョア通信社が盛んに流した報道によれば、ワシントン、東京、オタワなど多くの都市で、ソ修の外交要員、新聞記者と蔣匪賊一味の『外交要員』、記者との『非公式の接触』が『目にみえてふえてきており』、蔣匪賊一味もその『外交要員』と記者に、ソ修の外交要員、記者と『一緒に事をはこぶ』よう『激励している』という」(前掲「蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修」)とはやくから述べている。

⑿　ソ連はこれまで、台湾政権を主権国として部分核停条約の調印に応じさせたほか、「蒋介石総統」という呼称をしばしば用い、青天白日旗がソ連の刊行物に紹介されるなど、明らかに台湾政権を主権国家としてとりあつかっている。

以上に列挙したインディケーションは、一部をのぞいて情報的なものであり、必ずしも明確に事実を判定し得るものではないが、これらのインディケーションの累積がある種の明白な状況証拠をかたちづくっていることはもはや否定し得ないようである。

「クレムリンは、蒋もしくは彼の後継者との同盟関係に突き進むことを考えている可能性がある」（レオ・グッドシュタット）、「台湾がワシントンに見捨てられるとみてとったとき、『その時期』はくるかもしれない」（パトリス・ドベエル）という可能性を、われわれも決して軽視してはなるまい。一方、蒋介石といえども一九二七年まではスターリンと密接な協力関係にあったこと、スターリンはコミンテルン時代を通じて中国共産党よりも中国国民党に高い評価と期待をもちつづけてきたこと、蒋介石政権が国共内戦によって南京から各地へ転々と首都を移し、台湾へ逃れる寸前、広州に移転したときまで、スターリンのソ連は蒋介石政権と外交関係をもち大

使をあてがいつづけたことなどを想い浮べることは、いま不必要だとしても、蒋経国自身、十二年間もソ連で教育訓練を受けてきた人物であることは記憶にとどめねばならないであろう（因みに彼の夫人はロシア人である）。それだけに「蒋介石以後」の時代の台湾をめぐる国際環境の状況によって、対ソ関係が大きく進展する可能性については、この点からも考慮すべきものがあるかもしれないのである。

四、台湾の将来

―「台湾共和国」の可能性と中ソ関係―

われわれは今日、国際政治の流動的かつ衝撃的な展開に直面して、それへの対応策に追われるあまり、国際関係においてスペキュレィティヴな予測をおこなってみることの警告的意味とその重要性をとかく忘れがちではなかろうか。

ここで想定する「台湾共和国」とは、反体制運動としてのいわゆる台湾独立運動が志向する目標としてのそれではなく、もっと現実的な可能性のある、台湾政権の指導者の決断によっては明

日にでも論理的には可能な転換の結果としてのそれである。もとより、その可能性の成否は、将来、内政的には「国・台合作」がいかに進行するかにかかっているが、すでに検討したように、台湾が今後も台湾として長期的に存在しつづけるかぎり「台湾の台湾化」としての Taiwaniza－tion が不可避的に方向づけられるとしたら、内政的には「蒋介石以後」の時代において、このような選択は十分に考えられるであろう。他方、台湾をめぐる国際関係がもしも今後さらに変動し、米台関係の断絶ないしは台湾にたいする全世界的な「政経分離」が行き詰った場合、それを切りぬける道は「台湾共和国」しかないことも否定し得ない。

ソ連は、いちはやく、この点についても自覚的であるように思われる。レオ・グッドシュタットはこの問題をこうも述べている。「ソ連は……台湾千五百万人民にとっての理想的な解決方法は『中華人民共和国』の枠組のなかでのレーニン主義的自治の地位を得ることにあるというヒントを示した。すなわち去る七三年四月、ウランバートルの『ウネン』紙が掲載した長文の論説のなかで、少数民族（とくに中ソ国境の国境両側にまたがって住む人びと）の願望を満たすため、それぞれ別々の国家を中央アジアから分離させてもよいというモスクワ政府の示唆がほのめかされた。なお、同紙はレーニン主義的民族自決主義にたいする毛沢東の『弾圧』をも公然と取りあ

げた」（前掲、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七三年九月十七日号）。

ソ連のこのようなヒントは、元来、中国側としても反駁しにくい性質のものである。よく知られているように、一九四九年まで台湾にたいしてほとんど真剣な関心を示さず、また抗日戦争の時期においても、台湾を朝鮮や安南同様の民族独立運動の範疇としてとらえてきた中国共産党において、毛沢東は一九三八年、中国共産党拡大六中全会報告（「新段階論」、現行『毛沢東選集』には未収録）のなかで、「日本帝国主義の侵略戦争は、中華民族に危害を与えているだけではなく、同時に日本全体の兵民と朝鮮、台湾などの被圧迫民族に危害を与えている。日本の侵略戦争を失敗に帰せしめるためには、必ずや中日両大民族の軍民大衆および朝鮮、台湾などの被圧迫民族が広汎な断固たる共同努力をおこない、共同の反侵略統一戦線を打ちたてなければならない」（香港・新民主出版社刊『毛沢東選集』〈「論新階段」〉、参照）と述べて、台湾を中国とは別個の朝鮮同様の被圧迫民族地域つまり中国とは別個の植民地として規定しているのである。さらに毛沢東は、「失地回復といっても、以前、中国の植民地であった高麗は決して包括されない。ただ、中国が完全に領土を回復することができたときには、高麗人民がもしも日本の獣欲の圧迫下から離脱したいと思うならば、中国は当然、彼らの独立のための闘争に熱烈な援助を与えるであろう。

台湾にたいしても、やはり同じ態度をいだくものである」（毛沢東「日本帝国主義および国内問題について」、『毛沢東論文集』、上海・大衆出版社、一九三七年）とはっきり述べて、台湾問題の位置づけをおこなったことがあるのである（これらの点について詳しくは、今堀誠二『中国の民衆と権力』、頸草書房、一九七二年、参照）。このような認識の延長線上で一九四七年の台湾二・二八事件直後の『解放日報』は、台湾人の国民党にたいする反抗を支持し、台湾の独立を支持したのであった（『解放日報』一九四七年三月八日、参照）。このような経過は、今日、「台湾は中国の不可分の領土」という主張をくりかえしている中国にとって、忘れ去りたい事実であろうが、こうした経緯があるだけに、ソ連が民族自決権のレーニン主義的原則をふりかざして、「台湾共和国」への道をサポートしたとき、論理的には中国側にも弱い部分があることは否めない。しかも、台湾自身が「生存のための戦略」として、その方向を選択したとしたら、バングラデシュ共和国の出現を世界の多くの国家が認めねばならなかったように、「台湾共和国」が出現し得るのである。去る七三年六月、W・W・ロストウ教授は、台北で演説し、ここで述べたとほぼ同様の「台湾共和国」論を力説して、このような方向に進むならば「中華民国は将来再び国連の議席を獲得するだろう」と鼓吹したといわれている。いかにロストウ教授であろうとも、一時期まえの台湾においてこの

ような発言は禁句であったはずである。だが、ロストウ教授が「台湾共和国」への方向を示唆した部分は掲載されなかったとはいえ、このロストウ発言は翌六月九日付『中央日報』と『聯合報』に掲載され、後者においては国連再加盟の可能性が記事にもあらわれているのである。蔣介石政権下においても、このような変化が出はじめているとき、われわれは「蔣介石以後」の時代の台湾を決して固定的に考えるわけにはゆかない。もとより、ここで想定した「台湾共和国」は、当然、中国からの猛烈な反撥を招くであろうし、一方、ソ連は、それを積極的に支持し、承認するかもしれない。バングラデシュの成立という事実がその可能性を完全に否定し得ないことを示唆している。もしも、そのような事態が招来されたとき、わが国ははたしてどのような対応をとげるのであろうか。台湾が千五百万の住民をもった隣国として、国連加盟国の三分の二の国々よりも人口の多い国家としてそのように再生したとき、わが国はもっとも深刻なかたちで踏み絵をつきつけられるかもしれないのである。もとより、以上の検討は、あまりにも仮定的な結論を導きだしているのかもしれないが、このような可能性を含めて台湾問題を広く深く検討することをわれわれ日本人は、その重要性にもかかわらず急激に放棄し、忘却してしまっている。私がここであえて、挑発的な試論を展開したゆえんである。